

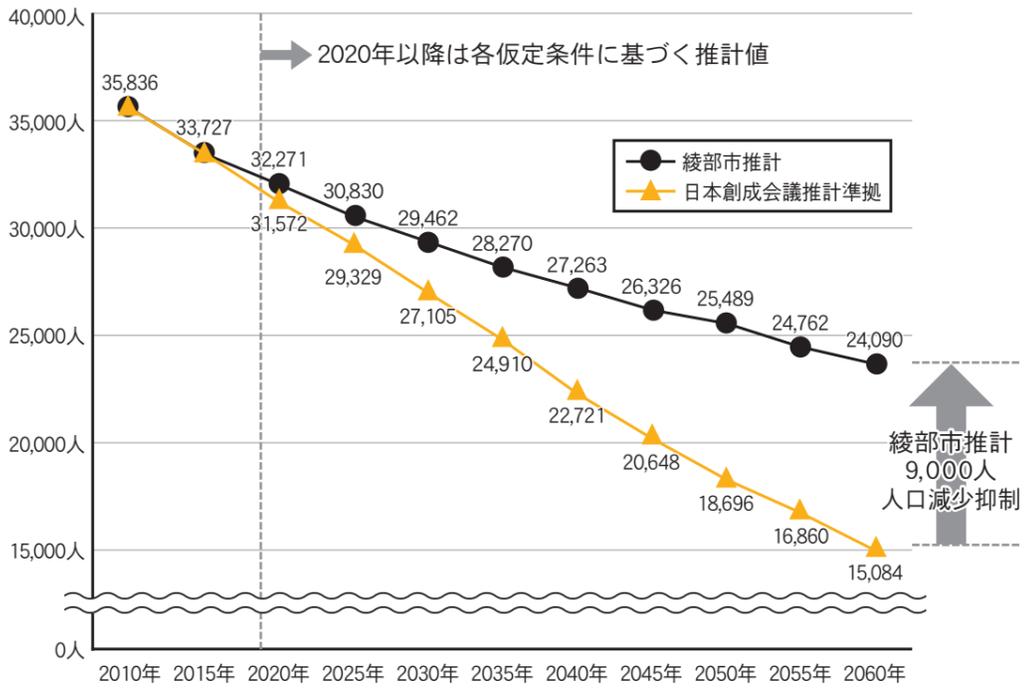
綾部創生を推進

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定



綾部市は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。「綾部創生」を推し進めるため、人口の将来展望（人口ビジョン）として2060年の推計を2万4千人規模とし、これを踏まえた今後5年間（平成27～31年度）の施策等をまとめました。

表2 綾部市の人口の将来推計



中の施策などの効果を分析。その中で人口動態については、出生より死亡が多い自然減と、転入より転出が多い社会減による人口減少が続いているものの、女性が生涯に産む子どもの推定数を示す合計特殊出生率は2003～2007年の1・49が、2008～2012年には1・63と回復傾向に表1。また転入者の増により、2011年

で225人の転出超過が、昨年には51人とどまるなどの明るい兆しも見られます。今後も、これまでの施策の成果に加え、舞鶴若狭自動車道・京都縦貫自動車道の全線開通などの好条件を確実に生かしていくことにより2060年時点での人口減少を約9千人抑制し、2万4千人規模とすることを目指し、今後5年間（平成27～31年度）の基本戦略と目標値等を定めました。

4 つの基本戦略に数値目標も
「綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では4つの基本戦略を掲げています。それぞれに数値目標も定め、5年間（平成27～31年度）で171項目の施策を具体的に展開。国・府との連携の下、市民・地域、事業者、行政が一体となって「綾部創生」を進めます。

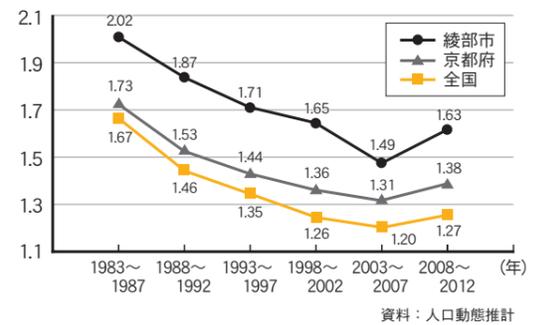
1. 選ばれるものづくり拠点と里山・農村資源を活用した産業の創生による多様な就業機会の創出
目標：市内事業所従業者数 14,654人(H26) → 15,000人(H31)
主な取組：企業誘致の推進と物流拠点の形成▽北部リサーチパーク構想の実現に向けた取組▽大学などと連携した若年技術者の定着支援▽農家民宿・農業カフェなどの新規出店誘導▽特産品等の開発促進▽地元での就労支援—など

2. 「住みたくなる」綾部に向けた交流・定住促進と住環境整備
目標：人口の社会動態 マイナス51人(H26) → 均衡(H31)
主な取組：「海の京都」・「森の京都」事業など広域連携による魅力発信▽あやべグンゼスクエアを利用した交流推進▽里山交流研修センターの魅力向上▽Uターン者の定住施策の推進▽借上型市営住宅制度の活用—など

3. 結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる社会づくり
目標：合計特殊出生率 1.63(H26) → 1.7(H31)
主な取組：結婚活動の支援▽市立病院等医療体制の充実▽第3子以降の保育料及び放課後児童健全育成学級使用料の無償化▽ファミリー・サポート・センター事業の円滑な実施▽小中一貫教育基本構想「あい紡ぎプラン」に基づく特色ある学校づくり▽全校での完全給食▽シルバーチャイルドハウス事業の支援—など

4. 京都北部地域の連携と街なか・農村集落活性化による心豊かに安心して暮らせるまちづくり
目標：市民満足度(アンケート) 52.4点(H26) → 10%増(H31)
主な取組：近隣市町・大学・企業との連携▽中心市街地の活性化の推進▽線引き廃止による新たな土地利用の促進▽小さな拠点を中心に利便性の高い「地域クラスター」の形成▽水源の里など集落の取組支援▽市民センター機能を持つ新施設の建設—など

表1 合計特殊出生率の推移(全国・京都府との比較)



人口動態分析レヒジョン策定
本市の今後の人口動向は、日本創成会議の推計に準拠すると、現在約3万4千人の綾部市の人口が、2040年には約2万3千人、2060年には半分以下の約1万5千人に減少すると試算されます。本市では人口の推移と実施

国に先駆け人口減対応
国において昨年「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、少子高齢化の進行に的確に対応し人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していく方針が示されました。綾部市では、すでに第5次綾部市総合計画において人口減少に対応すべく「住んでよかった：ゆったりやすらぎの田園都市・綾部」を将来都市像に定住・交流促進に向けた施策を総合的に推進していま

幅広い参画により策定
戦略策定に当たっては、庁内に綾部市創生推進本部を設置するとともに、パブリックコメントの実施や、市民をはじめ産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等（産官学金労言）で構成する綾部市創生有識者会議を開催。幅広い方々の意見や提案を得ました。